

令和３年度第１回佐倉市行政評価懇話会

- １ 日 時 令和３年８月４日（水）１３時３０分～
- ２ 会 場 オンライン開催（ZOOM）
- ３ 議 事
 - （１）令和３年度の懇話会スケジュール
 - （２）令和２年度における各基本施策の進捗状況について
 - （３）重点目標評価の進め方について
- ４ その他

資料

- ・資料１ 行政評価懇話会委員名簿
- ・資料２ 令和３年度行政評価懇話会スケジュール案
- ・資料３ 令和２年度における各基本施策の進捗状況（総括）
- ・資料４ 重点目標３に係る基本施策
- ・資料５ 重点目標３に係る基本施策評価シート
- ・資料６ 令和元年度佐倉市行政評価に関する提言書

【資料1】

●佐倉市行政評価懇話会 委員名簿

任期 令和2年10月1日～令和4年6月30日

定数 7名

(五十音順・敬称略)

No.	氏名(敬称略)	経歴等	任期	備考(専門分野)
1	イツカ カナコ 飯塚 香奈子	元 佐倉市スポーツ推進委員	新規 R2.10～	市民公募
2	イナガキ 稲垣 かおる	元 佐倉市市民リポーター	新規 R2.10～	市民公募
3	オガワ マサミ 小川 真実	千葉大学社会科学研究院 教授	新規 R2.10～	大学
4	クリタ サトシ 栗田 智	千葉県印旛地域振興事務所 所長	新規 R3.7～	行政機関
5	センスイ コウジ 泉水 宏之	株式会社 千葉銀行佐倉支店 支店長	新規 R3.2～	金融機関
6	タツザキ タカコ 立崎 貴子	株式会社 常盤植物化学研究所 取締役会長	新規 R2.10～	産業界
7	フジモト ケンタロウ 藤本 健太郎	株式会社 広域高速ネット二九六 通信技術センター 放送制作部長	継続 H30.7～	メディア

令和 3 年度 佐倉市行政評価懇話会

スケジュール案

回数	日 時（予定）	内 容（予定）
第 1 回	8 月 4 日（水）	・ 今年度のスケジュール ・ 令和 2 年度の施策進捗状況（概要） ・ 重点目標評価の進め方、関心のある分野等について
第 2 回	1 0 月下旬～1 1 月上旬	・ 評価項目についての担当課質疑（1 回目） ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業の報告
第 3 回	1 2 月中旬～下旬	・ 評価項目についての担当課質疑（2 回目） ・ 提言書案の素案検討
第 4 回	2 月～3 月	・ 提言書とりまとめ ほか

令和2年度における各基本施策の進捗状況（総括）

【資料3】

○各基本施策は概ね順調に進捗（30の基本施策中、25施策（83.3％）が評価B以上）。
○各基本施策における成果指標も、概ね順調に進捗（76指標中、34指標（44.7％）が目標達成。一方、24指標（31.6％）が初期値以下となった。
○成果指標が初期値以下となったもののうち、約70％は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものだった。

1. 基本施策の進捗状況

	基本 施策数	A順調に進捗 （90％以上）	B概ね順調に進捗 （70％～89％）	C半分程度は進捗 （50％～69％）	D一部進捗 （49％以下）	E例年より後退
1章：ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち （福祉・健康・子育て）	5		5			
		（0.0％）	（100.0％）	（0.0％）	（0.0％）	（0.0％）
2章：人と自然が調和した安心して暮らせるまち （都市基盤・住環境）	9	1	6	2		
		（11.1％）	（66.7％）	（22.2％）	（0.0％）	（0.0％）
3章：地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち （産業・観光・文化）	4		4			
		（0.0％）	（100.0％）	（0.0％）	（0.0％）	（0.0％）
4章：豊かな心を育み笑顔あふれるまち （教育）	6		4	2		
		（0.0％）	（66.7％）	（33.3％）	（0.0％）	（0.0％）
5章：市民とともに創る多様性のある持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	6	1	4	1		
		（16.7％）	（66.7％）	（16.7％）	（0.0％）	（0.0％）
合計 （割合）	30	2	23	5	0	0
		（6.7％）	（76.7％）	（16.7％）	（0.0％）	（0.0％）

2. 成果指標の進捗状況

章	章名称	基本 施策 コード	基本 施策 名称	施策の 評価	指標数	指標の達成率（R2）					※ D判定がコ ロナ要因の もの
						A目標達成 100％以上	B順調 70％～99％	C進展 69％以下	D進展せず 初期値以下	※判定不可 だった指標	
1	ともに支え合い 誰もがいきいき と暮らせるまち （福祉・健康・子 育て）	1	地域福祉	B	2	1			1		1
		2	子育て支援	B	2	1		1			
		3	高齢者福祉	B	4		2		2		2
		4	障害者福祉	B	3	1			2		2
		5	健康づくり	B	4	2			2		2
		計			15	5	2	1	7	0	7
2	人と自然が調和 した安心して暮 らせるまち （都市基盤・住 環境）	1	都市計画・公共交通	B	3	2			1		
		2	住宅・住環境	B	2	1			1		
		3	道路環境	C	2			2			
		4	公園・緑地整備	C	2	1			1		
		5	上下水道	B	3	2		1			
		6	消防・防災	B	4	3			1		
		7	防犯・交通安全	A	2	2					
		8	市民相談・結婚支援	B	3	1			2		2
		9	環境保全	B	4				1	3	1
		計			25	12	0	3	7	3	3
3	地域の資源を 活かした活力と 賑わいのあるま ち（産業・観光・ 文化）	1	商工業振興	B	3	2		1			
		2	農業振興	B	2	1	1				
		3	観光振興	B	2				2		2
		4	文化・芸術振興	B	2	1			1		1
		計			9	4	1	1	3	0	3
4	豊かな心を育み 笑顔あふれるま ち（教育）	1	学校教育	C	2		1	1			
		2	教育環境	B	3	1		2			
		3	生涯学習	B	3	2			1		1
		4	青少年健全育成	B	1	1					
		5	スポーツ振興	B	2	1				1	
		6	高等教育機関等との連携	C	1				1		1
		計			12	5	1	3	2	1	2
5	市民とともに創 る多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自 治体運営）	1	コミュニティ	B	3	1			2		1
		2	平和・国際化	C	2	1			1		1
		3	情報発信・共有、広聴	B	2	1	1				
		4	人権・男女平等参画	B	2	1			1		
		5	行財政運営	A	4	3				1	
		6	資産管理	B	2	1			1		
		計			15	8	1	0	5	1	2
合計					76	34	5	8	24	5	17
指標達成状況（割合）						44.7%	6.6%	10.5%	31.6%	6.6%	—

※2－9環境保全は「生活排水処理率」等の指標実績が翌年度公表であるため、2年度目標値に対する達成率は判定不可であり、評価シートには元年度の実績値を参考として記入した。

重点目標3に係る基本施策

(1) 子育て支援

- ・相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います
- ・子育てに係る経済的負担を軽減します
- ・保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

具体的な事業内容

●子育て支援相談 ●幼児検診等の母子保健事業 ●ひとり親家庭等への自立支援 ●「WE LOVE赤ちゃん」プロジェクト ●里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成 ●市立保育園・学童保育所施設の整備

指 標 名	初期値 (H30年度)	前期基本計画の 目標値(R5年度)
★子育て支援サービスについて、「満足」、「やや満足」と回答した市民の割合	46.9% (R元年度市民意識調査)	50.0%
★待機児童数	15人	0人

(2) 学校教育

- ・学力向上・学習内容の充実に取り組みます
- ・豊かな人間性を育む教育に取り組みます

具体的な事業内容

●佐倉市学習状況調査の実施・分析 ●佐倉学の推進 ●佐倉の歴史や魅力を伝える授業 ●児童生徒の心のケア・教育相談

指 標 名	初期値 (H30年度)	前期基本計画の 目標値(R5年度)
★学習状況調査における平均正答率	基礎学力81.3% 活用力70.3%	基礎学力90.0% 活用力70.0%
★佐倉の歴史や自然に興味があると回答する児童生徒の割合	61.1%	70.0%

※指標のうち★があるものは、重点指標です。

(3) 商工業振興

- ・企業誘致を進めるとともに、創業及び事業承継を推進します
- ・多様な人材の就業を支援します

具体的な事業内容		
●企業誘致の推進 ●官民連携による起業・創業支援 ●職業相談等による就業支援 ●新型コロナウイルス感染症小拡大に伴う事業者支援 ●プレミアム付商品券発行支援 ●佐倉市スマートオフィスプレイスの運営		

指 標 名	初期値 (H30年度)	前期基本計画の 目標値(R5年度)
企業誘致助成金新規利用企業数	3社／年	4社／年
★起業塾(入門編)受講者の創業者数	7名	8名／年
★地域職業相談室における市内相談者の就職率	11.8%	15.0%

(4) 農業振興

- ・競争力のある農林水産業を推進します

具体的な事業内容		
●新規就農者への支援 ●担い手育成 ●農地の集積や基盤整備 ●農地や農業用水等の保全管理 ●農業啓発イベントや研修会		

指 標 名	初期値 (H30年度)	前期基本計画の 目標値(R5年度)
★認定農業者件数	124件	140件
多面的機能活動団体数	29団体	30団体

(5) 住宅・住環境

- ・価値の持続する住宅の整備を推進します
- ・良好な住環境の整備を推進します

具体的な事業内容		
●住宅補助事業等による転入促進・転出抑制 ●空き家の利活用支援 ●住宅補助事業等による住宅の整備		

指 標 名	初期値 (H30年度)	前期基本計画の 目標値(R5年度)
★空家率	9.2% (H25年度)	9.0%
★佐倉市を住みやすいと感じる市民の割合	74.9% (R元年度市民意識調査)	75.0%

※指標のうち★があるものは、重点指標です。

(6) 環境保全

- ・豊かな自然環境を保全します

具体的な事業内容

●ごみ排出量の抑制 ●合併処理浄化槽の普及促進 ●CO2排出量の抑制 ●公共施設への再生可能エネルギーの導入検討

指 標 名	初期値 (H30年度)	前期基本計画の 目標値(R5年度)
生活排水処理率	92.9% (H29年度)	95.2%
ごみ総排出量	51,398 t	50,000 t 以下
環境基準適合率	98.2% (H29年度)	98.2%
市役所の温室効果ガス (CO2) 排出量	13,573t-CO2 (H29年度)	11,577t-CO2

※環境保全の指標は重点指標なし。

(7) 情報発信・共有、広聴

- ・シティプロモーションの視点による情報発信・情報提供の充実を図ります

具体的な事業内容

●市の魅力発信 ●佐倉市公式ウェブサイトを中心とした情報提供・情報発信事業 ●LINE等のプッシュ型の情報発信 ●移住検討者への情報発信・相談対応 ●市民の声の市政への反映

指 標 名	初期値 (H30年度)	前期基本計画の 目標値(R5年度)
★ホームページ（全体）アクセス件数	約718万アクセス	約924万アクセス
市民の声が市政に反映されていると思う市民の割合	13.6%	35.0%

※指標のうち★があるものは、重点指標です。

第5次佐倉市総合計画 重点目標3に係る基本施策評価シート①子育て支援

				評価年度		令和2年度			
基本方針		1:ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)		基本施策名	2. 子育て支援	取りまとめ推進課		こども政策課	
						関係課		こども保育課、こども家庭課、母子保健課	
12年後の目指す姿		市民が安心して子育てできる環境が整っており、全ての子どもたちが笑顔で健やかに育つ社会を目指します。		施策に係るコスト(千円)		2年度	3年度	4年度	5年度
						5,316,581	—	—	—
4年間の取組(施策の内容)		妊娠・出産から子育てまでサポートできる環境の更なる充実を図り、結婚・出産・子育ての希望が叶う環境づくりに取り組みます。妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実に取り組むとともに、家庭や地域で子どもを育てる環境づくりに取り組みます。							
施策の評価		評価(A～E)		(施策の総括・成果)					
		B		・佐倉市健康増進計画「健康さくら21(第2次)や第2期子ども・子育て支援事業計画等関連する個別計画に基づき、子育て支援の推進に取り組みました。 ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、保育業務等に従事する者に対し慰労金を交付する事業や感染拡大防止策を講じながらの訪問・相談事業や幼児健診、低所得のひとり親世帯等へ対する臨時給付金支給事業など多くの事業に取り組み、市民が安心して子育てできる環境の確保を図ったことから、評価をBとします。					
新規又は重点的に行った取組み		・【R2新規】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令後も保育業務等に従事する者に対し慰労金を交付。 【R2新規】「WELOVE赤ちゃん」プロジェクトを実施し、「子育てにやさしいまち佐倉」をPR。 ・【R2新規】低所得のひとり親世帯等に対する臨時給付金を支給。 ・【R2新規】里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業を実施。			今後の改善策・方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大による保育園の新規申込者数の大幅な減少が一時的な傾向であるかなど保育にかかる需要動向に注視する必要がある。 訪問・相談事業や幼児健診等の母子保健事業は子どもの健やかな成長や保護者の身近な相談の場として、感染防止対策を講じながら継続していく必要があります。			
成果指標の進捗状況①		指標名		初期値	目標値	達成状況			
		子育て支援サービスについて、「満足」「やや満足」と回答した市民の割合 (こども政策課)		46.9%	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
					実績	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
					達成率	47.2%	—	—	—
目標値の考え方・根拠		市民意識調査による。調査へ回答した人の5割以上を目指します。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100							
目標値達成に向けての取組み		・子育て世代包括支援センターの運営や一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業など各種子育て支援サービスの実施(通年) ・こうほう佐倉子育て支援特集号の発行(3月) ・【R2新規】WELOVE赤ちゃんプログラムに係るクラウドファンディングの実施(11月～1月)							
目標値に達しなかった場合の要因		新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援サービスの利用が落ち込んでいることが一因と考えられます。			今後の改善策・方向性	令和3年度に新たにこども支援部を組織しました。 こども支援施策は、市の重要施策の一つとらえ、新たな事業についても研究・検討を重ね、組織横断的に連携し、さらなる充実を図ってまいります			
成果指標の進捗状況②		指標名		初期値	目標値	達成状況			
		待機児童数 (こども政策課)		15人 (H30年4月1日)	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
					実績	0人	0人	0人	0人
					達成率	0人 (R3年4月1日)	—	—	—
目標値の考え方・根拠		保育園の待機児童0を目指し、達成後は維持します。 達成率：(初期値-実績値) / (初期値-目標値) × 100							
目標値達成に向けての取組み		・民間保育園の新規開設や私立幼稚園の認定こども園への移行、また既存施設の定員拡大など施設整備への支援 ・令和3年度の保育園等認可定員は 2,918人(44園)、対前年度比65人増(1園増)(参考:令和2年度2,853人(43園))							
目標値に達しなかった場合の要因		—			今後の改善策・方向性	保育にかかる需要動向を十分に考慮する中で、引き続き、子どもたちが健やかに育つことができる環境の整備に努めてまいります。			
内部評価結果(令和3年7月21日行政評価委員会)		妥当							
内部評価についての意見等		・保護者の勤務スタイルの多様化により、保育園等における預かりの多様なニーズが生まれてきており、一時預かりをより簡単に利用できるように仕組みの検討が必要ではないか。							
行政評価懇話会の検証									
内部評価の検証結果		「妥当」又は「改善が必要」							
検証結果の理由									
改善に向けた提言									

第5次佐倉市総合計画 重点目標3に係る基本施策評価シート②学校教育

基本方針				4:豊かな心を育み笑顔あふれるまち(教育)	基本施策名	1. 学校教育	評価年度		令和2年度	
12年後の目指す姿		感性を豊かに働かせながら、自らの可能性を発揮し生涯にわたって学び続ける人間育成のための、学校教育における授業の質の向上を図り、個人の様々な能力を開花することができる教育を目指します。			施策に係るコスト(千円)		取得まとめ推進課		指導課	
							関係課		学務課、教育センター	
							2年度	3年度	4年度	5年度
4年間の取組(施策の内容)		中・長期の教育指針である佐倉教育ビジョンに基づき、基本理念や目指すべき市民像の実現に向けて、各種教育施策を実施します。また、佐倉を素材とした道徳教材の作成や読書活動の推進、社会人活用やキャリア教育などの指導プログラムを実施し、子どもたちの心の居場所となる学校づくりを推進します。 郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする佐倉学を普及・定着させます。					186,855	—	—	—
施策の評価		評価(A～E)		(施策の総括・成果)						
		C		・第3次佐倉教育ビジョンに基づき、「子どもが輝く」学校教育を推進しました。 ・小学5年生から中学3年生までを対象に佐倉市学習状況調査を実施しました。 ・成果指標について、学習状況調査の平均正答率(活用力)」において初期値を上回りましたが、「学習状況調査の平均正答率(基礎学力)」及び「佐倉の歴史や自然に興味がある児童生徒の割合」については初期値を下回りました。新型コロナウイルス感染症により授業時数が若干減じたことが影響されたものと考えますが、評価はCとします。						
新規又は重点的に行った取組み		・新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の心のケアの充実のため、各校では教育相談の回数を増やしたり、スクールカウンセラーや心の教育相談員による相談業務の充実に努めました。 ・地方や他の市町村の学習では、常に佐倉市と比較しながら関連づけ、佐倉の魅力を児童生徒に伝えました。			今後の改善策・方向性		・新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度は中止となった研修会については、オンライン等により実施することにより、教職員のさらなる指導力の向上を目指します。 ・地域に根差した体験的な学習や校外学習の充実を図り、佐倉の郷土愛を深めます。			
成果指標の進捗状況①-1		指標名		初期値	目標値	達成状況				
		学習状況調査の平均正答率(基礎学力)		81.3%	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度	
					実績	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	
					達成率	80.2%	—	—	—	
目標値の考え方・根拠		佐倉市学習状況調査における小学校1年生から中学校3年生を対象とした国語A、算数・数学Aの平均正答率。佐倉市学習状況調査作成委員会にて目標とされた基準(90%)の平均正答率達成を目指します。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100								
成果指標の進捗状況①-2		指標名		初期値	目標値	達成状況				
		学習状況調査の平均正答率(活用力)		70.3%	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度	
					実績	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	
					達成率	70.5%	—	—	—	
目標値の考え方・根拠		佐倉市学習状況調査における小学校5年生から中学校3年生を対象とした国語B、算数・数学Bの平均正答率。佐倉市学習状況調査作成委員会にて目標とされた基準(70%)の平均正答率達成を目指します。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100								
目標値達成に向けての取組み		<基礎学力> ・【R2新規】小学校は新教科書に合わせ、問題の全面改訂 ・中学校は昨年度までの状況を踏まえ、問題の調整 <活用力> ・昨年度までの状況を踏まえて、問題の調整								
目標値に達しなかった場合の要因		<基礎学力> 児童生徒の実態に合わせた指導方法の検討を重ねていく必要があると考えられます。			今後の改善策・方向性		基礎学力・活用力の向上に向け、課題となる内容を抽出し、指導方法の改善を促していけるよう、周知を図ってまいります。			
成果指標の進捗状況②		指標名		初期値	目標値	達成状況				
		佐倉の歴史や自然に興味がある児童・生徒の割合(指導課)		61.1%	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度	
					実績	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	
					達成率	62.0%	—	—	—	
目標値の考え方・根拠		学校1年生から中学校3年生を対象とした学習状況調査において「そう思う」、「すこしそう思う」と回答した児童生徒の割合。年1%程度の増加を図ります。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100								
目標値達成に向けての取組み		・各教科の指導において、常に佐倉と比較しながら関連づけ、佐倉の魅力を児童生徒に伝えた。 ・佐倉学研修会を定期的に開催し、郷土愛を育む指導方法について協議した。								
目標値に達しなかった場合の要因		新型コロナウイルス感染症拡大による休校の影響により授業時数が減り、佐倉市と関連付けた丁寧な授業を展開することが要因と考えられます。			今後の改善策・方向性		佐倉の魅力を伝える授業の在り方について教職員の研修を重ねるとともに、授業においては佐倉学の充実に努め、児童生徒の郷土に対する関心を深められるよう努めます。			

内部評価結果 (令和3年7月21日行政評価委員会)	妥当
行政評価懇話会の検証	
内部評価の検証結果	「妥当」又は「改善が必要」
検証結果の理由	
改善に向けた提言	

第5次佐倉市総合計画 重点目標3に係る基本施策評価シート③商工業振興

			評価年度		令和2年度				
基本方針			基本施策名	1. 商工業振興	取りまとめ推進課	産業振興課			
					関係課	—			
					2年度	3年度	4年度	5年度	
12年後の目指す姿			施策に係るコスト(千円)		765,139	—	—	—	
4年間の取組 (施策の内容)			地域創業及び事業承継の促進に加えて、先端技術に関する企業を積極的に誘致し、外部から市内への人的、物的投資を呼び込みます。また、就業者の確保のため、国、県、関係機関と連携を図りながら、地域職業相談室での紹介を中心とした就業支援と就職セミナー等を開催し、職業能力の向上を推進します。加えて、市内及び近隣の高校と連携して、新卒者に対する市内企業の紹介に努めます。さらに、市内企業の競争力向上のために、設備投資の促進や販路拡大のための取組を支援します。						
施策の評価			評価(A～E)		(施策の総括・成果)				
			B		・新型コロナウイルス感染症のため、創業支援事業、市内商工業啓発事業等、実施できなかった事業がありましたが、一方で事業者支援のため、事業者総合相談窓口の設置や、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業、プレミアム付商品券発行支援事業等を実施したことにより、緊急事態に対応することができたと判断し、評価をBとします。 ・成果指標について「起業塾(入門編)受講者の創業者数」は初期値を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の要因が大きく、評価には大きく影響しないものと判断します。				
新規又は重点的に 行った取組み			【R2新規】新型コロナウイルス感染症対策として、事業者総合相談窓口の設置や、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業(小規模事業者応援給付金、小規模事業者家賃支援金、市内消費喚起及び新しい生活様式推進業務委託料等)や、プレミアム付商品券発行支援事業を実施しました。	今後の改善策・方向性	・新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、事業者に対する支援策を講じることで、市内経済の下支えから活性化まで行います。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかった事業について、順次再開し、当初の目的を達成できるように取り組みます。				
成果指標の 進捗状況①			指標名	初期値	目標値	達成状況			
			企業誘致助成金新規利用企業数 (産業振興課)	3社／年	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
					実績	3社／年	3社／年	4社／年	4社／年
					達成率	目標達成	—	—	—
目標値の 考え方・根拠			企業誘致促進助成金または再投資促進助成金を新規に利用した企業の数。初期値からの増加を図ります。 達成率：(実績値／目標値) × 100						
目標値達成に 向けての取組み			各工業団地の連絡協議会を通じて、再投資促進助成金の周知を実施。						
目標値に達し なかった場合の要因			市内の各工業団地は既に埋まっており、事業用地が不足しています。	今後の改善策・方向性	新たな事業用地の検討と既存企業への再投資促進助成金の周知に引き続き取り組んでまいります。				
成果指標の 進捗状況②			指標名	初期値	目標値	達成状況			
			起業塾(入門編)受講者の創業者数 (産業振興課)	7人／年	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
					実績	7人／年	7人／年	8人／年	8人／年
					達成率	42.9%	—	—	—
目標値の 考え方・根拠			受講者に対する追跡調査において、「起業した」と答えた人の数。初期値からの増加を図ります。 達成率：(実績値／目標値) × 100						
目標値達成に 向けての取組み			・起業塾の周知(市HPでの掲載、自治会回覧、PRタイムス、千葉県産業振興センターの情報周知メールなど) ・起業塾受講者へ電子メールで起業に関する情報周知(2回) ・起業塾の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により例年通りの対面での実施が出来ず、例年2回開催のところオンライン開催1回。						
目標値に達し なかった場合の要因			新型コロナウイルス感染症の影響により創業する方が減少したものと推測します。	今後の改善策・方向性	今後も創業支援事業を継続すると共に、創業希望者への支援策の照会や相談窓口の案内等のサポートを行ってまいります。				
成果指標の 進捗状況③			指標名	初期値	目標値	達成状況			
			地域職業相談室への市内相談者の就職率 (産業振興課)	11.8%	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
					実績	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%
					達成率	目標達成	—	—	—
目標値の 考え方・根拠			就職件数(うち市内)／相談件数(うち市内)。初期値から3ポイント程度の増加を目指します。 達成率：(実績値-初期値)／(目標値-初期値) × 100						
目標値達成に 向けての取組み			来所した求職者へのニーズを読み取り、ひとり一人に納得してもらえるまで支援を行いました。						
目標値に達し なかった場合の要因			—	今後の改善策・方向性	事業者への求人掲載の周知、市内求職者への地域職業相談室の紹介を引き続き継続して行います。				

内部評価結果 (令和3年7月21日行政評価委員会)	妥当
行政評価懇話会の検証	
内部評価の検証結果	「妥当」又は「改善が必要」
検証結果の理由	
改善に向けた提言	

第5次佐倉市総合計画 重点目標3に係る基本施策評価シート④農業振興

				評価年度		令和2年度	
基本方針	3:地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち(産業・観光・文化)	基本施策名	2. 農業振興	取りまとめ推進課		農政課	
				関係課		佐倉草ぶえの丘、農業委員会	
12年後の目指す姿	農林水産業者の担い手が確保され、マーケティング力の向上により、収益増加が図られる環境が整備されている社会を目指します。また、チャレンジする人が活躍できる環境が整備されている社会を目指します。 農地の基盤整備により、スマート農業などが促進され、生産能力が十分に引き出されている農村社会を目指します。また、美しく伝統のある集落が未来にわたって継承される農村社会を目指します。	施策に係るコスト(千円)	477,375	2年度	3年度	4年度	5年度
					—	—	—
4年間の取組(施策の内容)	農業を取り巻く社会状況の変化や農業者の個々の経営状況を捉えて、マーケティング力を高めたチャレンジする人が活躍できる環境を整備します。また、「美しく活力のある農村社会」を実現するため、農業と地域の活性化を一体的に進めます。						
施策の評価	評価(A～E)		(施策の総括・成果)				
	B		・農業者が、減少傾向にある中、持続的な農業生産を維持するため、農業振興の推進に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農業啓発イベントの開催や農業者を対象とした研修会などの事業を中止せざるを得なくなりましたが、農業者に対して、コロナ禍における生産体制の強化支援や担い手育成支援、新規就農者支援などを行いました。 また、農業者を含む地域住民が共同で行う農地や農業用水等の保全管理活動に対して支援を行いました。 これら、多くの事業により農業者や農業者団体に支援を行い、農業振興に大きく寄与したものと判断し、評価をBとします。				
新規又は重点的に行った取組み	・持続的な農業生産を維持するため、農地の基盤整備や担い手への農地集約など地域での話し合いの実施に向けて支援を行いました。 ・コロナ禍における農業生産減少の影響を受けた農業者の生産体制の強化と次期作への取組に対して支援を行いました。(R2新規コロナ対策)		今後の改善策・方向性	・農業者の高齢化の進展や後継者不足等の課題に対応するため、引き続き、地域における話し合い等による地域の農業の在り方についての合意形成を図り、担い手等への農地の集積や農地の基盤整備など、営農活動が継続し得る環境を構築するために支援を行います。			
成果指標の進捗状況①	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	認定農業者件数	124件	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
			実績	128件	132件	136件	140件
			達成率	127件	—	—	—
(農政課)			達成率	75.0%	—	—	—
目標値の考え方・根拠	農業経営改善計画に基づいた営農を行う農業経営体数。地域農業における担い手の育成や強化を図ることで、基盤整備などを通じて得た農業資源継承と農業振興を図ります。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100						
目標値達成に向けた取組み	・認定新規就農者への制度周知(随時)						
目標値に達しなかった場合の要因	新型コロナウイルス感染症拡大により、周知の場となっていた新規就農者の会の総会が開催中止となったことが一因と考えられます。		今後の改善策・方向性	引き続き新規就農者への制度周知を図るとともに、認定を取得していない農家の方への制度周知を推進していきます。			
成果指標の進捗状況②	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	多面的機能活動団体数	29団体	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
			実績	29団体	30団体	30団体	30団体
			達成率	30団体	—	—	—
(農政課)			達成率	目標達成	—	—	—
目標値の考え方・根拠	農地維持支払交付金の交付を受けて農地、水路等の地域資源の基底的保全活動を行う活動実施する団体数。初期値からの増加を図ります。 達成率：(実績値／目標値) × 100						
目標値達成に向けた取組み	新規に設立を希望している地域に対し、個別相談の受け付けや地域住民を対象とした説明会を実施。						
目標値に達しなかった場合の要因	—		今後の改善策・方向性	引き続き事業の周知を図るとともに、既存組織の活動継続を支援してまいります。			
内部評価結果(令和3年7月21日行政評価委員会)	妥当						
行政評価懇話会の検証							
内部評価の検証結果	「妥当」又は「改善が必要」						
検証結果の理由							
改善に向けた提言							

第5次佐倉市総合計画 重点目標3に係る基本施策評価シート⑤住宅・住環境

				評価年度		令和2年度	
基本方針	2:人と自然が調和した安心して暮らせるまち(都市基盤・住環境)	基本施策名	2. 住宅・住環境	取りまとめ推進課		住宅課	
				関係課		建築指導課	
12年後の目指す姿	だれもが希望する安全な住宅を選択でき、地域における支え合いやコミュニティにより、住み慣れたまちで安心して暮らすことができる住環境の実現を目指す。	施策に係るコスト(千円)		2年度	3年度	4年度	5年度
				250,651	—	—	—
4年間の取組(施策の内容)	・多様な世帯が安心して暮らすことのできる住宅施策やセーフティネットの構築を図ります。また、持続可能な地域コミュニティの実現を図りながら、良好な住環境の整備と住生活の実現を目指します。 ・安全で安心なまちづくりを進めるために、過去の建築確認申請情報等を有効活用し、情報提供を進めることで建築行政の適正化を推進します。 ・建築基準法における道路の取扱い等の都市基盤情報について、関係する各課と連携を図りながら一元化を進め、窓口のワンストップ化を進めます。						
施策の評価	評価(A～E)		(施策の総括・成果)				
	B		・佐倉市住生活基本計画に基づき、各種住宅施策やセーフティネットの構築に取り組みました。中でも、空き家バンク及び住宅関係補助は、順調に実績を伸ばしました。一方で、社会現象的に増え続ける問題空き家への対応には、たいへん苦慮しています。そのため、成果指標の①と②を勘案し、評価をBとします。 ・建築確認の実完了検査率については、定期に受検の啓発通知を行うことにより、概ね順調に推移していると判断しています。 また、都市基盤情報の一元化については、建築確認概要書などの保有情報の電子データ化を進めるとともに、道路情報に関するシステムを導入しました。一方で情報の他課との連携については、システム運用上の問題もあり実現は難しいと考えております。				
新規又は重点的に 行った取組み	・親世帯・子世帯が安心して暮らせて、かつ定住化促進となる近居同居住代替支援事業補助は、前年比15%増加となりました。 ・【R2新規】空き家対策としての中古住宅解体新築支援事業補助に取り組みました。 ・【R2新規】指定道路システムの導入(佐倉市指定道路図電子化等業務委託)により紙台帳の電子化に取り組みました。 ・定期報告の提出率が他市と比較して低調であることから、率向上のためのさらなる啓発を実施する必要があります。		今後の改善策・方向性	・空き家バンクや住宅関係補助は、現状の事業量等を維持する中で、より一層の効果が発揮されるよう、随時、制度の見直しを図ります。 ・増え続ける問題空き家については、財産管理人制度など新たな手法も検討しながら対応してまいります。 ・指定道路図の公開や電子申請への対応を通じて、利用者の利便性の向上や業務効率の向上を図ります。 ・建築確認の実完了検査率について、引き続き検査率向上のため取り組みを続けるとともに、未受検案件についてのフォローを行います。 ・報告対象施設の所有者・管理者等に、提出時期の事前案内文書、提出時期を過ぎた場合の催促文書送付等、提出率向上のための方策を実施します。			
成果指標の 進捗状況①	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	空家率 (住宅課)	9.2%	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
			実績	9.2%	9.2%	9.2%	9.0%
			達成率	9.3%	—	—	—
目標値の 考え方・根拠	空家率を算出する住宅土地統計調査は、5年に一度の調査で、初期値の9.2%は、平成25年の数値。平成30年度は、9.4%と増加しているものの、最終目標としては、初期値より減少させるものとします。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100						
目標値達成に向け ての取組み	・空き家相談事業(143件) ・空き家バンク事業(新規登録7件) ・中古住宅リフォーム支援事業(96件) ・戸建賃貸住宅家賃補助事業(45件) ・中古住宅解体新築支援事業(5件)【R2新規】 ・空き家パンフレットの作成						
目標値に達しな かった場合の要因	実績値9.4%は平成30年度住宅・土地統計調査によるもの(5年に一度実施)。高齢化が進み独居世帯が増加している中、居住者の死亡や施設入所等により空き家となるケースなどが、空き家増加の一因と考えられます。		今後の改善策・方向性	佐倉市住生活基本計画の基本理念の実現に向け、各種住宅施策を実施してまいります。また同じく、佐倉市空家等対策計画の取組みを推進してまいります。			
成果指標の 進捗状況②	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	佐倉市を住みやすいと感じる市民の割合 (住宅課)	74.9%	目標値	2年度	3年度	4年度	5年度
			実績	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
			達成率	77.0%	—	—	—
目標値の 考え方・根拠	市民意識調査による。「住みやすい・どちらかというと住みやすい」と感じる市民の割合を向上させます。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100						
目標値達成に向け ての取組み	・近居同居住代替支援事業(150件) ・結婚新生活支援事業(5件) ・住宅改修相談(7件) ・市営住宅管理運営(228戸)						
目標値に達しな かった場合の要因	—		今後の改善策・方向性	佐倉市住生活基本計画の基本理念の実現に向け、各種住宅施策を実施してまいります。			

内部評価結果 (令和3年7月21日行政評価委員会)	妥当
行政評価懇話会の検証	
内部評価の検証結果	「妥当」又は「改善が必要」
検証結果の理由	
改善に向けた提言	

第5次佐倉市総合計画 重点目標3に係る基本施策評価シート⑥環境保全

基本方針		2:人と自然が調和した安心して暮らせるまち(都市基盤・住環境)	基本施策名	9. 環境保全	評価年度		令和2年度		
					取りまとめ推進課		生活環境課		
					関係課		廃棄物対策課 土木管理課		
12年後の目指す姿		環境にやさしい暮らしや、環境に配慮した事業活動が実現した、安全・安心で快適なまちを目指します。また、印旛沼や谷津などの豊かな自然環境を、永く守り育てるまちを目指します。			2年度		3年度	4年度	5年度
					1,776,175	—	—	—	
4年間の取組 (施策の内容)		公害や不法投棄等の監視や早期解決に努めるとともに、市民や事業者が4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)の推進など環境に配慮した生活様式や事業活動を実践できるよう、啓発や支援を行います。 印旛沼やこれにつながる水系を保全するとともに、生物多様性の保全された、良好な自然を将来に渡って守り育てていくための取組を推進します。							
施策の評価		評価(A～E)		(施策の総括・成果)					
		B		・第2次佐倉市環境基本計画に基づき、環境の保全等に取り組みました。 ・成果指標のうち「ごみ総排出量」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、リモートワークの取り組みや不要不急の外出の自粛により在宅している時間が増加したことなども影響し、初期値に比べ増加し、目標を達成できませんでした。 ・成果指標のうち「生活排水処理率」「環境基準適合率」「市役所の温室効果ガス(CO2)排出量」は令和2年度実績値が未公表であるため達成率を測定できませんでしたが、今年度公表された令和元年度実績値は初期値以上となっていることから、本施策は概ね順調に進捗したものと判断し、評価をBとします。					
新規又は重点的に 行った取組み		【H30～R元新規】東日本大震災以降の社会環境の変化や人口減少社会への移行、2030アジェンダ(SDGs)やCOP21におけるパリ協定の採択、生物多様性の保全への対応、気候変動への適応など、新たな環境課題に対応するために、「第2次佐倉市環境基本計画」および「佐倉市一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。			今後の改善策・方向性		各種事業の周知や啓発を進めていくとともに、施設の高効率化を推進し、公用車への次世代自動車の導入や施設への再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。		
成果指標の 進捗状況①		指標名	初期値	目標値	達成状況				
		生活排水処理率	92.9% (H29)	目標値	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				実績	(参考) 93.3%	未測定	—	—	—
				達成率	—	未測定	—	—	—
目標値の 考え方・根拠		公共下水道や高度処理型合併処理浄化槽の普及率。初期値からの増加を図ります。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100 実績値は翌年度に公表のため、前年度実績値を記入。							
目標値達成に 向けての取組み		・高度処理型合併処理浄化槽設置等事業補助金制度の実施							
目標値に達しな かった場合の要因		—		今後の改善 策・方向性	引き続き、浄化槽設置等工事の費用補助制度の周知に取り組んでまいります。				
成果指標の 進捗状況②		指標名	初期値	目標値	達成状況				
		ごみ総排出量	51,398t <th>目標値</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th>	目標値	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				実績		49,589t	48,698t	47,768t	50,000t以下 (47,026t)
				達成率		52,888t	—	—	—
目標値の 考え方・根拠		市内から排出される生活系と事業系のごみの総量。一般廃棄物処理基本計画に基づき排出量を抑制させます。 達成率：(初期値-実績値) / (初期値-目標値) × 100							
目標値達成に 向けての取組み		4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)の啓発を行いました。							
目標値に達しな かった場合の要因		新型コロナウイルス感染症拡大により、リモートワークの取り組みや不要不急の外出の自粛により在宅している時間が増加していることが一因と考えられます。		今後の改善 策・方向性	コロナ禍において従来の生活様式が変化しています。現状を踏まえ4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)の啓発を行っていきます。				
成果指標の 進捗状況③		指標名	初期値	目標値	達成状況				
		環境基準適合率	98.2% (H29)	目標値	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				実績	(参考) 98.2%	未測定	—	—	—
				達成率	—	未測定	—	—	—
目標値の 考え方・根拠		各項目ごとの環境基準の適合状況の割合。現状においても高い水準で達成されているため、現状の維持を目指します。 達成率：実績値が初期値以上の場合、目標達成 実績値は翌年度に公表のため、前年度実績値を記入。							
目標値達成に 向けての取組み		・環境に配慮した行動に関する周知 ・法令に基づく事業所・工場などへの指導の実施							
目標値に達しな かった場合の要因		—		今後の改善 策・方向性	引き続き、周知や指導を実施してまいります。				

成果指標の 進捗状況④	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	市役所の温室効果ガス(CO2) 排出量	13,573t-CO 2 (H29)	目標値	－	12,459	12,165	11,871	11,577
			実績	(参考) 12,990	未測定	－	－	－
	(生活環境課)		達成率	－	未測定	－	－	－
目標値の 考え方・根拠	第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画の目標を達成するため削減を図ります。 達成率：(初期値-実績値) / (初期値-目標値) × 100 実績値は翌年度3月に公表のため、前年度実績値を記入。							
目標値達成に向け ての取組み	・施設の空調設備、照明設備の改修 ・施設の高効率化の推進							
目標値に達しな かった場合の要因	－	今後の改善 策・方向性	施設の高効率化を推進するとともに、公用車への次世代自動車の導入や施設への再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。					
内部評価結果 (令和3年7月21日行政評 価委員会)	妥当							
行政評価懇話会の検証								
内部評価の検証結果	「妥当」又は「改善が必要」							
検証結果の理由								
改善に向けた提言								

第5次佐倉市総合計画 重点目標3に係る基本施策評価シート⑦情報発信・共有、広聴

基本方針				5:市民とともに創る多様性のある持続可能なまち(市民参加・自治体運営)				基本施策名		3. 情報発信・共有、広聴		評価年度		令和2年度			
												取りまとめ推進課		広報課			
12年後の目指す姿				地域の魅力を効果的に情報発信し、佐倉市の知名度向上を図ります。また、市民が必要な情報を必要ときに得られる、公正で開かれた市民主体の市政を目指します。				施策に係るコスト(千円)		関係課		秘書課、地域創生課、行政管理課、情報システム課					
										2年度	3年度	4年度	5年度				
								274,579		—		—		—			
4年間の取組(施策の内容)				市内外へ佐倉市の魅力をPRする取組を強化するとともに、各広報媒体間の連携を含めた一体的な活用により、情報発信の充実と、市民生活における利便性の向上を図ります。また、市が保有する情報資産の一覧化やデータの整備、拡充に努めるとともに視認性に優れた情報検索方法を研究し、市民が必要とする情報について、個人情報保護に留意しながら積極的な提供を進めます。市民意見の集約・一元管理を進め、その分析と活用を進めるとともに、市民意見の市政への反映状況について、さらなる周知を図ります。													
施策の評価				評価(A～E)		(施策の総括・成果)											
				B		・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市の情報発信に大きな注目が集まりました。市公式ウェブサイトでは日々新しい情報を発信しましたが、発信にあたってはプル型の特性を考慮し、メール配信やtwitter、ヤフーアプリなど、プッシュ型の媒体と組み合わせた発信を行いました。また、更新タイミングを広報紙の発行と合わせるなど、インターネットを活用できないかとの情報格差が生じないように配慮しました。 ・市民意見について内部のシステム化を進め、3月に稼働しました。 ・成果指標について「市民の声が市政に反映されていると思う市民の割合」は目標値を下回りましたが、初期値より4.5%伸びていることから、悪い数値ではないと評価しています。 以上のことから、本施策は概ね順調に進捗しているものと判断し、評価をBとします。											
新規又は重点的に行った取組み				【R2新規】特設サイトを開設。将来に希望が持てる情報を発信しました。 【R2新規】公式twitterを本格的に運用しました。 【R2新規】佐倉市公式LINEを立ち上げ、新型コロナウイルス・子育て施策関連の情報発信を開始しました。 【R2新規】佐倉市UIJターン相談窓口を設置しました。 【R2新規】市民の声システムを稼働し、業務を効率化しました。				今後の改善策・方向性		・新型コロナウイルスの情報は日々変化しており、市公式ウェブサイトを中心とした情報発信に努めるとともに、佐倉市の魅力をPRしていきます。 ・情報公開について積極的な情報提供を推進するとともに、佐倉市が保有する個人情報の取扱いを一層留意していきます。 ・市政へのご意見等受理から回答(対応)までの進捗管理をより丁寧に行うとともに、市民自らが市政に関する情報を取得しやすい情報環境を整えていきます。							
成果指標の進捗状況①				指標名		初期値		目標値		達成状況							
				ホームページ(全体)アクセス件数		約718万アクセス		2年度		3年度		4年度		5年度			
								目標値		800万		842万		883万		924万	
								実績		1,745万		—		—		—	
(広報課)				達成率		目標達成		—		—		—					
目標値の考え方・根拠				初期値(実績値)から約30%のアクセス数向上を目指します。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100													
目標値達成に向けた取組み				【R2新規】新型コロナウイルスによる新生活に寄り添うサイト「ほっとすまいる佐倉」を制作。定期的な情報発信を行いました。 【R2新規】公式twitter「いいね！佐倉市」の運用を行い、フォロワー数5,000人を達成しました。													
目標値に達しなかった場合の要因				—		今後の改善策・方向性		目標値は新型コロナウイルスの影響により達成したものです。 引き続き魅力ある情報発信を進め、真の目標達成を目指します。									
成果指標の進捗状況②				指標名		初期値		目標値		達成状況							
				市民の声が市政に反映されていると思う市民の割合		13.6%		2年度		3年度		4年度		5年度			
								目標値		20.0%		25.0%		30.0%		35.0%	
								実績		18.1%		—		—		—	
(秘書課)				達成率		70.3%		—		—		—					
目標値の考え方・根拠				市民意識調査による。初期値から約20%向上を目指します。 達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100													
目標値達成に向けた取組み				・市民の声に寄せられた意見と担当部署による回答をウェブサイトに掲載(概ね月1回更新)													
目標値に達しなかった場合の要因				「わからない(どちらともいえない)」という回答の割合が多いことから、市の取り組みを十分に発信できていないことが一因と考えられます。				今後の改善策・方向性		今後もウェブサイトでの積極的な事例紹介に取り組んでまいります。							
内部評価結果(令和3年7月21日行政評価委員会)				妥当													
行政評価懇話会の検証																	
内部評価の検証結果				「妥当」又は「改善が必要」													
検証結果の理由																	
改善に向けた提言																	

令和元年度
行政評価に関する提言書

令和 2 年 3 月

佐倉市行政評価懇話会

目 次

I. はじめに.....	2
II. 行政評価懇話会 活動状況.....	3
III. 行政評価の概要.....	4
1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成.....	4
2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況.....	5
3. 評価対象・方法.....	6
IV. 行政評価結果.....	6
1. 総合戦略全体の総括的評価.....	6
2. 施策・指標に関する提言.....	7
(1) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：防災行政無線設置数）.....	7
(2) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：自主防災組織の団体数）.....	8
(3) 企業誘致の推進（指標名：工業団地等において新規に誘致した企業数）.....	9
(4) 観光客誘致のための取組の実施（指標名：イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度）.....	11
(5) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加（指標名：旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数）.....	13
(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施（指標名：空き家バンクの累計登録数）.....	15
(7) 良好な景観の地域づくりの推進（指標名：市民の景観団体への技術的支援）...	17
(8) 保育園待機児童の解消（指標名：保育園待機児童数）.....	19
(9) 安心して子育てできる地域づくり（指標名：ファミリーサポートセンター事業における提供会員数）.....	21
(10) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備（指標名：介護予防事業の認知度）.....	23
(11) 健康のまち佐倉の推進（指標名：特定健診の受診率）.....	25
(12) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数）.....	27
(13) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：地域まちづくり事業実施団体の設立数）.....	28
別添 佐倉市行政評価懇話会委員名簿.....	29

I. はじめに

佐倉市は、平成28年度から令和元年度までの4か年を計画期間とする「第4次佐倉市総合計画 後期基本計画」において、人口減少、少子高齢化を重要かつ喫緊の課題と捉え、また、「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を重点施策として位置づけて、将来都市像の実現を図るため、様々な取組を推進することとしております。

佐倉市行政評価懇話会は、行政による行政評価結果を点検し、基本施策等の取組の方向性及び手段等についての提言を行い、その実効性を高めることを目的として設置された機関です。

昨年度は総合戦略の基本目標及び基本目標ごとの具体的施策に設定された重要業績評価指標（KPI）の全てを確認するとともに、そのうち、達成状況が初期値を下回っていた指標について評価・検証を行いました。本年度は達成率が80%未満でかつ昨年度の評価対象となっていない指標を評価対象としました。これによりこの2年間で、達成が不十分と考えられる施策の全てを評価したことになります。

検証に当たっては、市の担当部署からの報告と質疑応答により点検を行い、外部評価機関としての立場から、市の内部評価結果の妥当性や改善に向けた提言などを本提言書として取りまとめました。

市においては、本提言書を踏まえ、取組の方向性及び手段等の不断の見直しを着実に実施するとともに、次期「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの各種計画の策定や事業の推進等に活かすことにより、安全・安心に暮らせる住みやすいまちづくりを更に進められますよう強く願うものであります。

令和2年3月30日

佐倉市行政評価懇話会

委員長 武藤 博己

副委員長 大野 直道

委員 川上 いづみ

委員 笹井 万里恵

委員 高橋 義和

委員 藤本 健太郎

委員 古本 賢隆

Ⅱ. 行政評価懇話会 活動状況

	日 時 ・ 場 所	活 動 内 容
第 1 回	9 月 20 日（月） ①14：00～15：30 議会棟第四委員会室 ②16：00～17：00 佐倉市スマートオフィス プレイス「CO-LABO SAKURA」	①平成30年度行政評価懇話会の提言に対する回答 ②令和元年度評価対象の決定 ③佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策（地方創生拠点整備交付金・地方創生推進交付金を活用した佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業）に係る事業実施結果の評価
第 2 回	11 月 8 日（金） 14：00～16：15 議会棟第三委員会室	総合戦略の施策に設定された重要業績評価指標（KPI）のうち、達成率が80%未満でかつ昨年の評価対象となっていない6施策（7指標）の評価
第 3 回	11 月 21 日（木） 14：00～16：10 議会棟第四委員会室	創生総合戦略の施策に設定された重要業績評価指標（KPI）のうち、達成率が80%未満でかつ昨年の評価対象となっていない5施策（6指標）の評価
第 4 回	2 月 5 日（水） 13：30～15：40 議会棟第四委員会室	①「令和元年度行政評価に関する提言書（案）」の検討 ②「第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について市からの報告、質疑・意見交換
第 5 回	3 月 30 日（月） ①16：00～16：30 1 号館 3 階会議室 ②16：30～17：00 1 号館 3 階応接室	①「令和元年度行政評価に関する提言書」の決定 ②市長への提言書の手交

Ⅲ. 行政評価の概要

1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

第4次佐倉市総合計画の将来都市像「歴史 自然 文化のまち ～『佐倉』への思いをかたちに～」を実現するためのアクションプログラムであり、4つの基本目標に対応する29の具体的施策と重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

施策1：企業誘致の推進

施策2：既存企業の新たな展開の促進

施策3：起業の促進

施策4：市内雇用拡大・就業支援

施策5：6次産業化の取組の推進

施策6：農業経営の安定強化

施策7：担い手の育成支援

基本目標2：佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

施策1：シティプロモーションの推進

施策2：観光客誘致のための取組の実施

施策3：歴史文化遺産を活かした来訪者の増加

施策4：都市と農村の交流促進

施策5：スポーツを活用した活性化の推進

施策6：転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施

施策7：地域毎の課題に応じた住宅施策の実施

施策8：良好な景観の地域づくりの推進

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

施策1：若い世代の経済的安定と結婚支援

施策2：出産や子育てに対する支援

施策3：保育園待機児童の解消

施策4：安心して子育てできる地域づくり

施策5：地域の特色を活かした教育の推進

基本目標4：将来にわたって住みたいと思える「まち」をつくります

施策1：高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備

施策2：「健康のまち佐倉」の推進

施策3：地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備

施策4：市民の学習・文化活動の支援推進

施策5：地域にあった交通手段の確保

施策6：鉄道駅周辺の都市機能に関する検討

施策7：災害に備えた体制整備・支援

施策8：農業の多面的機能の維持保全活動の推進

施策9：市南部地域対策の推進

2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

〔基本目標の進捗状況〕

基本目標	指標名	初期値	目標値	実績 (30 年度)	達成状況 (30 年度)
1. 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	市内法人数	3,208 法人 (26 年度)	3,368 法人	3,377 法人	目標達成
	耕作放棄地 面積	201 ha (26 年度)	初期値より減少	221ha	初期値以下 (10.0%増)
2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	転入超過数	348 人 (26 年度)	856 人に増加	209 人	初期値以下 (△27.4%)
	観光入込客数 (イベントを除く)	89 万人 (26 年)	105 万人	95 万人	進展 (37.5%)
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	合計特殊 出生率	1.19 (25 年)	1.29	1.21	進展 (20%)
	年少人口 (0～14 歳)	21,210 人 (27.3.31)	初期値を維持	20,399 人 (H30.3.31)	初期値以下 (△3.8%)
4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7% (26 年度)	70%	85.1%	目標達成

※ 達成状況：達成率＝（（30 年度実績－初期値）／（目標値－初期値））×100

100%以上「目標達成」、100%未満～80%以上「順調」、80%未満「進展」、マイナス「初期値以下」

なお、目標値を「初期値を維持（又は初期値より減少）」とした指標は、次の式により達成率を算定。

達成率＝（（30 年度実績－初期値）／初期値）×100

〔指標の進捗状況〕

	施策数	指標数	達成状況（平成 30 年度）				
			目標達成 100%以上	順調 100%未満～80%以上	進展 80%未満	初期値 以下	未判定
基本目標 1～4	—	7	2	0	2	3	0
1 の具体的施策	7	15	12	2	1	0	0
2 の具体的施策	8	19	12	0	5	2	0
3 の具体的施策	5	10	7	1	2	0	0
4 の具体的施策	9	27	9	0	6	12	0
計	29	78	42	3	16	17	0
割合（平成 30 年度）（※）			53.8%	3.8%	20.5%	21.8%	0%
【参考】割合（平成 27 年度）（※）			17.9%	6.4%	53.8%	17.9%	3.8%

※ 四捨五入の関係で合計が 100%にならない。

3. 評価対象・方法

評価対象は、総合戦略の基本目標及び基本目標ごとの具体的施策に設定した重要業績評価指標（KPI）のうち、平成 30 年度の達成状況が達成率 80%未満かつ昨年度の対象となっていない 13 指標（11 施策）とした。なお、総合戦略計画期間が本年度で終了することを踏まえ、本年度の達成状況の見込みも対象とした。

評価方法は、具体的施策の担当部署より、目標値を下回った要因や、今後の改善策、市の内部評価機関である行政評価委員会の検証結果などについての説明を受け、質疑応答を行い、本懇話会としての提言を取りまとめた。

IV. 行政評価結果

1. 総合戦略全体の総括的評価

昨年度は総合戦略の基本目標及び基本目標ごとの具体的施策に設定している重要業績評価指標（KPI）の全 78 指標を確認するとともに、平成 29 年度の達成状況が初期値を下回った 20 指標の評価・検証を行った。本年度は平成 30 年度の達成率が 80%未満でかつ昨年度の評価対象となっていない 13 指標の評価・検証を行った。これによりこの 2 年間で、達成度が不十分（指標の達成率が 80%未満）と考えられる基本目標及び具体的施策の全てを評価したことになる。

総合戦略全体の進捗状況をみると、全 78 指標のうち 42 指標は目標を達成し、指標全体に占める割合が平成 27 年度の約 18%から平成 30 年度には約 54%に増加したことから、各取組が着実に進められているものと評価できる。

他方、目標に達しなかった指標が平成 30 年度に約 46%残っており、その中でも達成率が 80%未満のものが約 42%と進捗が十分ではないものの、平成 27 年度の約 72%と比較すると、目標達成に向けた努力が積み重ねられているとみることができる。

また、基本目標の 7 指標については、合計特殊出生率や年少人口の改善などの達成が困難なものが設定されていたこともあり、目標達成度が約 29%となっており、全体の目標達成度の約 54%より低くなっている。

これら進捗が不十分な基本目標と具体的施策の改善策については、昨年度の提言書と、本提言書を踏まえ、取組の方向性及び手段等の不断の見直しを着実に実施するとともに、次期総合戦略などの各種計画の策定や、事業の推進に活用されたい。

少子高齢化やグローバル化の進展、先進技術の発展・普及などにより、社会経済構造や、個人・社会の価値観がかつてないほど急速に変化し多様化している。これらの変化・多様化を的確に捉え、総合戦略の目標達成に向けた取組を着実に推進し、安全・安心に暮らせる住みやすいまちづくりを更に進められたい。

2. 施策・指標に関する評価

(1) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：防災行政無線設置数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
防災行政無線設置数	108箇所 (平成26年度)	123箇所に増加	108箇所	111箇所	111箇所	111箇所	155箇所
		達成率	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	目標達成

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	2022 年度以降、アナログ放送が使えなくなることから、順次、防災行政無線のデジタル化を進めている。公募型プロポーザル方式により事業者を選定したことで、本市に適したシステム等の整備を行ったが、複数年の継続事業であるため目標達成には至らなかった。
改善策 (又は今後の取組)	今後、防災行政無線 111 箇所のうち 73 箇所のデジタル改修と、44 箇所の新規設置をしていくことで、次年度（令和元年度）には目標を達成する見込み。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	危機や災害に対応した多様な情報発信について検討されたい。
その他意見	今回（台風第 15 号、19 号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか、防災、減災に向けて十分な検証を行ってほしい。

(2) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：自主防災組織の団体数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
自主防災組織の団体数	99団体 (平成26年度)	124団体に増加	102団体	108団体	112団体	113団体	116団体 (見込み)
		達成率	12.0%	24.0%	52.0%	56.0%	68.0%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	既存の自主防災組織には、防災訓練や防災講話に職員を派遣し、支援を実施しているが、目標達成には至らなかった。自治会加入率の低下、近所との付き合いの希薄化、住民の負担感の増などが要因と考えられる。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き、地域の防災訓練に職員を派遣し防災意識の向上を図るなど、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講演会などの場において自主防災組織の必要性を周知し、設立に向けたサポートを行っていく。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	自主防災組織の団体数については一気に増加させることは難しく、目標には達していないものの、達成状況は向上していることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	・ 隣同士や近所に声をかけるだけで助かる場合もある。日常的な近所付き合いや活動を重視した、地域防災の充実を実施されたい。 ・ 自主防災組織の団体数については、一気に増加させることは難しい。団体数の増加に向けて、自主防災組織とはどのような活動をする組織なのかを分かりやすく周知されたい。今年は災害が重なったことから、自主防災組織の必要性の認識が地域で高まっているのではないかと考える。
その他意見	・ 市民のためにも今回（台風第 15 号、19 号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか、防災・減災に向けて十分な検証を行ってほしい。 ・ 目標達成に向けては自治会活動の充実が重要である。

(3) 企業誘致の推進（指標名：工業団地等において新規に誘致した企業数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
工業団地等 において新 規に誘致し た企業数	—	新規5社以上 (5年間の累計)	1社 (累計1社)	1社 (累計2社)	1社 (累計3社)	0社 (累計3社)	2社 (累計5社) (見込み)
		達成率	20.0%	40.0%	60.0%	60.0%	目標達成 (見込み)

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	圏央道等の開通による道路網の拡充や、成田空港の機能強化など、県内の交通インフラの充実によって、企業の立地優位性が向上している。このような外部環境の変化による企業ニーズの増加に加え、企業誘致助成金制度の周知により、県内では着実に立地が進んだ。しかしながら、市内の工場適地が既に飽和状態であることから、達成率の向上には至らなかった。
改善策 (又は今後の取組)	市内の産業用地が既に飽和状態であることから、達成率の向上は難しいものの、民間活力による用地開発も含め、新たな産業用地の確保に向けて、検討を進めていく必要がある。（佐倉インターチェンジ周辺の高崎地区の一部（市街化調整区域、約 20ha）において、産業用地（工場・倉庫等）として活用が可能となる地区計画の都市計画決定手続きを進めているところ。（決定は令和元年度予定）） また、本市は都心から約 40km、成田国際空港から約 15km の距離にあり、鉄道や高速道路などのアクセス性にすぐれるため、製造業や物流倉庫等の誘致だけでなく、IT 関連企業やサテライトオフィスといったオフィス系企業の誘致についても可能性を検討したい。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	企業誘致の捉え方が時代によって変わってきている。企業が 1 次、2 次、3 次産業の枠を超えて活動しており、また、個人やネットの中のみで活動する企業等、経済活動が多様化している。従来とは異なる視点を加えて時代に即した企業誘致を実施されたい。
その他意見	・ 産業用地が飽和状態である中、取組が進められていることは評価したい。

	・ 難しい状況の中で積極的な取組が行われていると考える。 ・ 産業振興を捉えた市街化区域の設定は検討できないのだろうか。一定の要件・手続により市街化調整区域内で企業立地が可能となっているが、市街化区域であることにより、税などを含め市にメリットはあると考える。 ・ 多くの自治体が企業立地を推進している中で、既存立地企業が佐倉市から移転していかないような施策も重要になってくる。
--	--

【資料 6】

(4) 観光客誘致のための取組の実施（指標名：イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度（単純平均）	82.5% (平成26年度)	92.5%に増加	82.0%	83.2%	83.2%	83.0%	86.7% (見込み)
		達成率	初期値以下 (△5%)	7.0%	7.0%	5.0%	42.0%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	「佐倉城址のさくら」や「チューリップフェスタ」において、開花が早すぎたため、イベント期間中に開花が持続せず、満足度が 80%以下となったことが KPI を下げた要因と考えられる。
改善策 (又は今後の取組)	内容の充実や効果的な運営に向けた見直しを行いながらイベント開催等を行う。 また、花のイベントは天候に大きく左右されることから、SNS を活用したきめ細かでタイムリーな開花情報等の発信・周知に努めることにより観光客の増加につなげ、KPI の達成率の向上に努める。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値に達していないものの例年ほぼ高い満足度評価を得ており、また、達成状況も維持・向上していることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	- 花き（切り花、花木類、球根類等）は時期が重要。リアルタイムで花の開花の状況を情報発信できるよう、WEB カメラの設置を検討されたい。 - 個別のイベントだけでアピールするのではなく、総合的なアピールを検討されたい。
その他意見	花だけでなく、そこに何かを加えてもう少し観光客を引き寄せることが必要

	ではないか。 ・ 千葉県により、県民の投票による『次世代に残したいと思う「ちば文化資産」』が選定された。佐倉市からは、佐倉城跡・城下町と”江戸”時代まつり、佐倉チューリップフェスタ、佐倉の秋祭り、千葉県立佐倉高等学校記念館、DIC 川村記念美術館、武術立身流、印旛沼と周辺の里山景観が選定されている。その他にも様々な取組が行われているが、上手く情報が発信されていないのではないかな。 ・ イベントの来場者だけをカウントするのではなく、常日頃佐倉市に来る人をカウントできればと考える。難しいとは思いますがリピーターをカウントできれば、魅力に着目した分析も可能になるのではないかな。 ・ 来場者アンケートによる満足度を指標とすることは、定点観測ではないことから視点が定まらずに、必ずしも確実な評価とは言えない面がある。そのような手法でも、例年ほぼ高い評価を得ており、イベントの水準が保たれている。その努力は評価されるものと思う。 ・ 台風等災害による観光資源のダメージ回復を可能な限り図るとともに、これを一つの契機として新たな魅力の追加等も検討されるよう希望する。
--	--

【資料 6】

(5) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加（指標名：旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数）

＜達成状況＞

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
旧堀田邸、 武家屋敷、 佐倉順天堂 記念館の年 間合計入館 者数	43,351人 (平成26年度)	48,000人に 増加	48,517人	47,224人	43,895人	39,582人	42,000人 (見込み)
		達成率	目標達成	83.3%	11.7%	初期値以下 (△81.1%)	初期値以下 (見込み) (△29.1%)

＜市による評価・検証結果（内部評価）＞

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	新たに様々な年齢層を対象とした文化財施設での各種イベントや事業を実施したことから、認知度向上による撮影需要が増加し撮影使用料は増収（約 2 倍）したが、リピーター増加への取組対策や情報発信の効果が十分ではなかった可能性があることから、K P I は未達成となったと考えられる。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き多種多様なイベントを実施していくとともに、協力機関との連携により、海外からの観光客の増加やリピーターを醸成するための、文化財施設の魅力を外部に発信する新たな取組を実施することによって、入館者数を増加させ K P I の達成率向上に努める。 また、撮影は施設の周知に有効であることから、引き続き、撮影関係の P R も実施していく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

＜行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）＞

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、施設の立地条件や、文化財としての制約、多様なイベントが実施されていることを踏まえると、評価されて良い達成状況であり、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	・ アニメの聖地化であれば、特にイベントを実施しなくても観光客が来る。有名な現代小説家の作品に佐倉市のことが取り上げられている。看板等を設置するなどにより聖地化できないか検討されたい。 ・ 3 箇所的位置は離れており回遊性に課題がある。回遊性を高めることで外国人の観光客誘致も期待されることから、点と点を結ぶ取組が必要。市内施設を

	総合的にとらえた戦略的な回遊性向上を検討されたい。 ・ 入館者増に向けて、観るだけでなく、「体験」「学び」「食」など何かしらプラスできる要素を検討されたい。
その他意見	・ 佐倉市は映画やドラマを撮影する方々にとっては、日帰りできるので魅力的と聞く。撮影需要の掘り起こしは重要課題と考える。 ・ せっかく多くのロケが行われているのだから、撮影現場に作品に関する表示のようなものを設置して、作品を観光資源として活用していくような試みも検討してはどうか。 ・ 観光施設については一度来たら、再度訪問しようとはなかなかならない。入館者を増やすよりも、施設の重要性を高めたり残したりする方が良いのではないかな。 ・ 交流人口の増加や、観光政策は、オール佐倉でやらなければならない。 ・ 旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の3施設だけで入館者数を増加させることは難しい。国立歴史民俗博物館の入館者数も過去と比較すると減っており、新しい企画を実施しても入館者増は難しいと聞く。そのような中で、入館者数の初期値を維持するだけでも大変な努力と考える。 ・ 佐倉順天堂記念館については、隣が病院であり、イベント開催に理解が得られるかといった懸念もある。旧堀田邸も、施設への導入路が介護付き高齢者住宅・病院と共通であり、集客力が高まると別の問題も生じる可能性もあるのではないかな。 ・ 取組状況を見るとかなりの数のイベントが実施されており、これほど様々なイベントが実施されている文化財もないのではないかな。目標には達していないが、指標の捉え方も工夫が必要ではないかな。 ・ 指標の設定にも工夫が必要。入館者を増やすことで病院などの利用者とトラブルになる可能性もある。そのような中、文化財の本来の役割を踏まえると入館者数の実績は評価できると考える。 ・ 一定の入館者が確保できているが多様な行事の積み重ねの結果でもあると思う。ただ、入館者増ということにとらわれずに、文化財としての充実を忘れてはならないと思う。 ・ 各施設単位での評価も行う必要があるのではないかな。各施設の条件等が違うことから、3館を総括的に評価することにより各施設単位での評価すべき点が隠れて見えなくなる可能性もある。

【資料 6】

(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施（指標名：空き家バンクの累計登録数）
 <達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
空き家バンクの累計登録数	12件 (平成26年度)	132件に増加	25件 (累計37件)	21件 (累計58件)	20件 (累計78件)	18件 (累計96件)	11件 (累計107件) (見込み)
		達成率	20.8%	38.3%	55.0%	70.0%	79.2%

※元年度の値は令和元年 10 月末時点の見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	千葉県内の空き家バンクで、契約可能な物件登録数はNo.1 である。現在の空き家バンクは購入や賃貸の希望者に紹介できる物件が 15～20 件、常に紹介できる状況であり、安定した運営が出来ている。 今までの取組により確立してきたノウハウによって、累計登録者数（K P I の達成率）は向上しているものの、新規の登録件数はほぼ横ばいとなっている。理由としては、空き家バンクの認知度は上がっているが、事業関係者（空き家バンクに興味を持っていた空き家所有者）の登録がある程度進んだことから、新規の登録数が増えなくなったことが考えられる。
改善策 （又は今後の取組）	空き家バンクの周知に関して、現状は、広報さくら、自治会回覧、地区への説明、各イベント時におけるブース設置による P R などを行っている。 今後は、自治会や市のイベント参加者への周知や、固定資産税の納税通知書を活用した制度の周知など、更なる周知に努める。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数 1 位であり、人口規模・建築戸数等を考えると市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	何よりも民間では手を打てないような条件の良くない物件について、適切に対応されたい。
その他意見	・ 住まい方、家に対する概念が多様化している。すごい努力が注がれていると思うが、今後も頑張ってほしい。バンク登録数ナンバー 1 はすごいこと。 ・ 空き家はまちの安心・安全にも関わる。犯罪や火災などの元ともなる。都市政策として空き家対策を捉える必要があり、この施策はとても重要と考える。

	・ 相続関係が複雑にならないよう取り組んでいるのはよいと考える。これだけの登録件数は素晴らしいと考える。 ・ 目標値には達していないが、相続など複雑な問題があり空き家となっていることが多く、登録数をあまり悲観的に捉えなくてよいのではないか。 ・ 佐倉市の空き家バンクはマッチング率が高い。県内でここまで頑張っているところはない。 ・ 佐倉市の人口は県内 10 位であり、各自治体が同じような空き家問題も抱えている中で、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数 1 位というのは努力の賜物。 ・ 相続関係が複雑になって利用できなくなる前に手を打つ必要がある。
--	---

(7) 良好な景観の地域づくりの推進（指標名：市民の景観団体への技術的支援）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
市民の景観 団体への技 術的支援	1団体/年 (平成26年度)	2団体/年 (累計11団体)	1団体 (累計2団体)	1団体 (累計3団体)	1団体 (累計4団体)	1団体 (累計5団体)	1団体 (累計6団体) (見込み)
		達成率	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%

注：累計は技術支援を実施した団体の延べ数。各年度において技術支援した1団体については新町地区景観形成協議会。

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	新町地区景観形成協議会への技術的支援を実施。 景観計画の周知・啓発に努め、地元協議会の運営を支援することで、景観形成への理解を深め、持続的な協議会の活動へと繋げたため、目標には至っていないものの達成率は向上した。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き、景観計画の周知・啓発に努め、協議会の景観形成への取組を支援していく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値に達しておらず、指標の設定の仕方に工夫が必要と考えられるが、良好な景観に向けた取組として、「さくらの景観まちづくり賞」の実施などによる啓発活動や、景観法に基づく景観協定が令和元年7月に市内で初めて認可されるといった新たな展開も見られることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	- 現状の指標の示し方は景観形成協議会が増えているように捉えられる。累計の示し方が分かりづらい。技術支援した団体数の累計ではなく、技術支援回数の累計の方が適切ではないか、検討されたい。 - それほど歴史的な建物が残っていないのに今後は歴史を売りにしていこうというところでは、建物を建て直すときの基準を設けているところがあり、検討されたい。早急な成果を求められる時代ではあるが、長い目で見るとそのような基準の設定も有り得るのではないかと考えられる。
その他意見	個人住宅の景観形成活動にどこまで支援するか。支援している自治体もあ

	る。 ・ 新町は城下町佐倉をPRする際にはかかせない。個人の生活にも関わるので、どこまで基準を徹底できるかが課題になる。 ・ 良好な景観形成に向けて頑張してほしい。
--	---

(8) 保育園待機児童の解消（指標名：保育園待機児童数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
保育園待機児童数	34人 (H27. 4. 1時点)	0人	41人 (H28. 4. 1時点)	0人 (H29. 4. 1時点)	15人 (H30. 4. 1時点)	29人 (H31. 4. 1時点)	11人 (R2. 3. 11時点)
		達成率	初期値以下 (△20. 6%)	目標達成	55. 9%	14. 7%	67. 6%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	施設整備により保育定員が増加したが、共働き世帯の増加等により保育園の利用者が増えているため、待機児童の解消には至らなかった。
改善策 (又は今後の取組)	引き続き、施設整備等による保育定員の拡大に取り組む。また、幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取組も進めていく。 また、保育士の確保に向けた処遇改善や、各種研修や巡回指導による保育の質の向上などに取り組む。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	待機児童は年々増加しているが、保育定員の拡大に取り組んでおり、施設整備以外の取組も進めていることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	- 幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取組を検討されたい。 - 保育園の入所選考に人口知能を活用するなど選考事務の軽減を検討するとともに、保育士の処遇改善や負担軽減策を検討されたい。
その他意見	- 保育園は作れば作るだけ需要を掘り起こす。どこで施設整備の折り合いをつけるべきかが難しい。 - 保育園を作れば需要が出るのはむしろ良いことと思われる。 - 保育士の確保も難しい。東京都では保育士確保のため給料を上げるなど待遇改善を進めているようだ。今後は保育士の地域間の流動化が進む可能性がある。保育士の地域間格差による流動化に対応するため、保育士の処遇改善が必要である。 - 保育環境、ニーズには予測不可能なことが出てくるので、地域型保育事業に

	課せられる使命は、今後更に大きくなるのではないか。 ・ 保育園の入所選考に人口知能を活用している自治体が増えている。施設計画は難しいが、待機児童数の削減は、住みやすい、活力あるまちづくりを進めていく上で、極めて重要な施策であるので、今後とも頑張ってもらいたい。
--	---

(9) 安心して子育てできる地域づくり（指標名：ファミリーサポートセンター事業における提供会員数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (平成26年度)	260人に増加	169人	184人	183人	157人	140人 (見込み)
		達成率	27.7%	40.0%	38.9%	18.3%	4.8%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	提供会員の増加を図るため、研修会を市内の 5 箇所で開催したものの、提供会員の高齢化や、定年延長による新たな会員のなり手が不足していることなどから、提供会員数は減少となった。 （厚生労働省で定めた「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要項」に基づき、会員の支援活動継続に関する意向調査を実施したところ、提供会員数の減という結果となった。）
改善策 (又は今後の取組)	依頼会員が増加傾向にある現状の中、提供会員数が減となっているため、提供会員の増加に向け、引き続き研修会を開催するとともに、公民館で開催されている市民大学等においてチラシ配布を行うなどの様々な啓発活動により、提供会員の確保に努め、KPI の達成を目指す。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	改善が必要
理由	現状からは目標値が高すぎるとの見方はあるが、サービス提供会員の増加に向け、提供会員の不安や負担を軽減する支援を更に充実させる必要がある。
改善に向けた提言	活動中に依頼会員の子どもやサービス提供会員が事故に会い、被害が生じる場合があると思われる。保険の加入など安心して提供会員になれる体制整備と、それに基づく提供会員数の増加に向けたPRを検討されたい。
その他意見	- 目標値については提供会員数を 260 人に増加するとされているが、状況を勘案すると目標設定が特に高いように思える。 - 目標設定は高すぎるのではないかと感じる。提供会員数ではなく、活動時間数を指標にするということも考えられるのではないかと。

【資料6】

	・ 長時間の活動になると、提供会員の負担が増える。それが提供会員の減少につながっていくのではないかな。 ・ 事故が起きた場合、訴訟リスクがある。それが提供会員の減る要因にもなっているのではないかな。行政の支援や保険に入るなど支援体制をしっかりと整えていただきたい。
--	--

【資料 6】

(10) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備(指標名：介護予防事業の認知度)

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
介護予防事業の認知度	25.1% (平成26年度)	50%に増加	22.7%	20.1%	30.8%	27.4%	23.9% (見込み)
		達成率	初期値以下 (△9.6%)	初期値以下 (△20.1%)	22.9%	9.2%	初期値以下 (見込み) (△4.8%)

<市による評価・検証結果(内部評価)>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証(平成30年度)	
要因分析・評価	介護予防事業の認知度については、毎年度実施している市民意識調査において、「佐倉ふるさと体操」等の事業名を例示するなどし、その認知度の把握に努めている。 介護予防事業への参加者数は、平成29年度21,917人、平成30年度24,625人と増加している。 介護予防事業の認知度は、60代以上では43.3%となっているが、40歳未満では13.7%と若い世代において低い。
改善策 (又は今後の取組)	介護予防事業については、主な利用対象となる高齢者層だけでなく、青年期、壮年期、中年期の世代にも周知し、認知度を高める必要がある。 引き続き、介護予防普及啓発事業などを実施し、参加者の増加と広報活動をしていくことで、全年齢層の認知度を高め、KPIの達成率の向上を図る。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果(外部評価)>

内部評価結果に対する検証結果	改善が必要
理由	指標の設定の仕方に工夫が必要と考えられるとともに、多様な情報発信が必要と考えられる。
改善に向けた提言	- 高齢者など、介護予防事業の内容を認識していただきたい方に対象を絞って指標を設定すべきかどうか、次期総合戦略の指標設定では検討されたい。 - わかりやすく共感できるような情報発信の工夫を検討されたい。
その他意見	- 高齢者や、高齢者のいる家族に介護予防事業を認識してもらう必要があるのではないかと。 - 次期戦略では目標設定の仕方を検討してほしい。今の指標だけでなく、それを補足するような指標があってもよいのではないかと考える。介護に興味の低い

	いであろう若い世代が含まれているアンケート調査の結果で全体の指標を設定する場合は、それを補足する指標が必要と考える。 ・ 高齢者の転倒による寝たきりを予防するだけでも大きな意味がある。介護予防事業は超高齢社会を支える大事な事業である。 ・ 地域包括支援センターの認知度は高いのに、介護予防事業の認知度が低いのは何としても改善してほしい。
--	--

(11) 健康のまち佐倉の推進（指標名：特定健診の受診率）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
特定健診の 受診率	31.9% (平成25年度)	60%に 増加	33.2%	33.6%	34.20%	35.7%	32.2% (見込み)
		達成率	4.6%	6.4%	8.2%	13.5%	1.1%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当部署の評価・検証)

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	特定健診の未受診者勧奨による受診率は 13.8%程度と前年より 3.4 ポイント増加している。 未受診者のうち生活習慣病でかかりつけ医のいる群（全体の 45%）は勧奨しても健診受診につながっていない。
改善策 （又は今後の取組）	民間企業の人工知能等を使った未受診者勧奨を委託している市町村は、全体の受診率が 2～5 ポイント増加している。人口知能等を活用した受診勧奨を検討していく。 佐倉市の全体像を把握するためには、保険診療で実施している検査結果を把握することが必要と考えられる。保険診療で実施している検査結果の把握を行うため、引き続き、情報共有に向けた医師会等との協議を進めていく。 佐倉市の特定健診以外の受診者について、健診先から情報提供が受けられるような仕組みづくりも必要と考えられるため、必要な体制を整備していく。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標に達していないものの、人口知能を用いた未受診者への受診勧奨や、医師会等との連携により受診率の向上が見込まれる。
改善に向けた提言	・ 医師会との情報共有など連携を検討されたい。 ・ 会場を増やすことも大切であるが、何よりも混雑の緩和など、受診者の負担感を減少させる工夫を検討されたい。
その他意見	・ 健康診断の受診率が低いのは以前からの課題である。誰が健診を受けたのか他の保険や医院・病院等健診実施者とのデータ共有がされていない。 ・ 季節的な問題もあると思う。真夏の暑い時期は待っている間の熱中症が心配される。健診の実施時期が広がれば受診率は向上するのではないか。

	- 健康に注意していても健診を受診しようという気持ちがないと受診率は向上しない。市の特定健診に行ったがとても混んでいた。長い間待つことは辛いし、朝食を抜いて行くこともあり混んでいると帰ってしまう人もいる。 - かかりつけ医を持つことが健康管理の大きな課題であるが、個別健診はその役割を果たすことにも繋がるのではないかと。医師会・医師との連携という課題はあるとしても、個別健診受診についても啓発していく必要があるのではないかと。
--	--

(12) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
佐倉市市民 公益活動サ ポートセン ターへの登 録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体に増加	174団体	171団体	181団体	178団体	180団体 (見込み)
		達成率	23.5%	14.7%	44.1%	35.3%	41.2%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	各種事業（フェスタ開催や市民向け講座の開催、情報サイトの運営）を実施することによって市民に対しサポートセンターのPRを実施し、また、各団体の活動を促すために各種講座や団体相互交流会を実施したものの、登録団体は減少した。 新規登録を希望する団体が伸び悩んだこと、会員の高齢化や担い手不足により活動を縮小し廃止に至った団体があったことが、マイナス要因になったものと考えられる。
改善策 （又は今後の取組）	引き続き、登録団体の活動支援や、団体間の交流イベント等を開催し、事業の充実やサポートセンターの魅力を高め、登録団体数の増加に努め達成率を向上させる。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標には達していないものの、登録団体数の増加に向けて、各種講座や交流会、イベントの実施など地道な努力が継続されている。
改善に向けた提言	・ 社会奉仕団体である佐倉ロータリークラブ等との連携を検討されたい。 ・ ボランティア活動をしたいが、団体に入りづらいと感じている方もいると思われる。ボランティア活動の拡大に向けては、学生が行う就職活動や、企業が行う採用活動の手法などを参考にし、情報発信の工夫を検討されたい。
その他意見	・ 団体数を指標とするのは難しい点がある。団体は分裂・統合する。 ・ 登録団体数の増加に向けて地道な努力をしていると考える。未登録団体の登録に向けた努力を続けてほしい。

【資料6】

- | | |
|--|---------------------------------------|
| | ・ 分かりやすく興味を持てるような情報発信に向け一層の努力をお願いしたい。 |
|--|---------------------------------------|

(13) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：地域まちづくり事業実施団体の設立数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
地域まちづくり事業実施団体（旧まちづくり協議会）の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	13団体	14団体	14団体	14団体	13団体 (見込み)
		達成率	18.2%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当部署の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	近年団体数が増えず、達成率も向上していないが団体再編に係る人的支援、既団体の継続支援など自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行っている。 設立数が増えない要因として、少子高齢化、無関心層の増大等による担い手不足などの社会的背景、小学校区を活動範囲としたまちづくり実施団体の設立要件の難しさなど、制度上の課題もあると認識している。
改善策 （又は今後の取組）	広範に地域コミュニティを活性化するためには、制度の見直しが必要となる。 広範に地域コミュニティを活性化するため、地域まちづくり事業実施団体の設立要件を緩和し、従来の小学校区を構成する3分の2以上の地縁団体を中心とした組織体から、より少数の地縁団体による構成による団体設立が可能となるよう、制度を改正し、設立数の増加に努める。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	制度改正により団体数の増加が期待される。
改善に向けた提言	まちづくり事業を実施する団体の設立要件が緩和され、制度が変わったので、次期総合戦略では指標の見直しを検討されたい。
その他意見	・ 団体数は増えると思われる。コミュニティの活性化が期待される。 ・ 指標設定の考え方であるが、事業実施団体の活動の受益対象となる範囲・面積や、戸数などもありえるのではないかと。 ・ 事業実施団体は、より多様な住民自治の基本となりえるものなので、活動しやすいように指導・支援して欲しい。 ・ 計画期間において、法や制度等の改正が行われた場合の計画変更や指標の捉

	え方をどうするのか、検討が必要になるのではないか。
--	---------------------------

【資料6】

(別添)

佐倉市行政評価懇話会委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏名	経歴等	分野	備考
1	大野 直道	元佐倉市職員	行政機関	副委員長
2	川上 いづみ	元スポーツ推進委員	市民公募	
3	笹井 万里恵	司法書士	市民公募	
4	高橋 義和	元佐倉商工会議所事務局長	産業界	
5	藤本 健太郎	株式会社 広域高速ネット二九六 通信技術センター 放送制作部長	メディア	
6	古本 賢隆	株式会社 千葉銀行佐倉支店 支店長	金融機関	
7	武藤 博己	法政大学大学院 公共政策研究科教授 地方制度調査会 委員	大学	委員長

任期：平成30年（2018年）7月1日～令和2年（2020年）6月30日